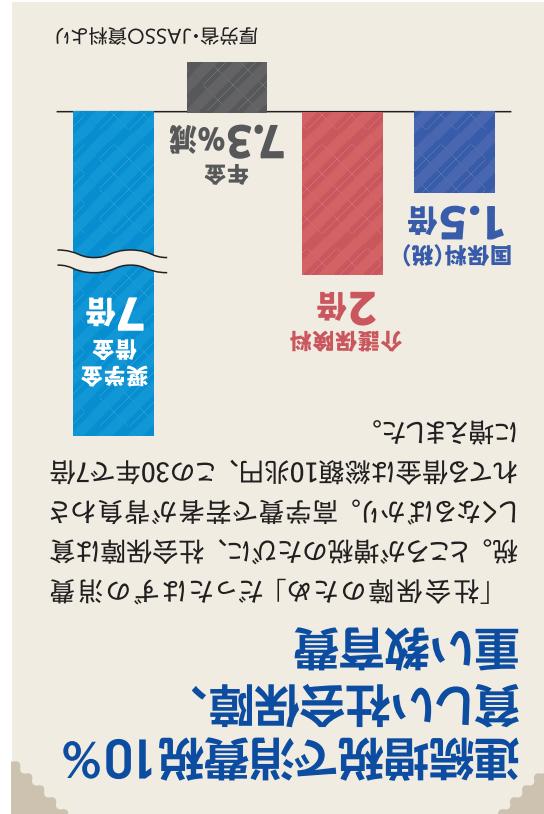
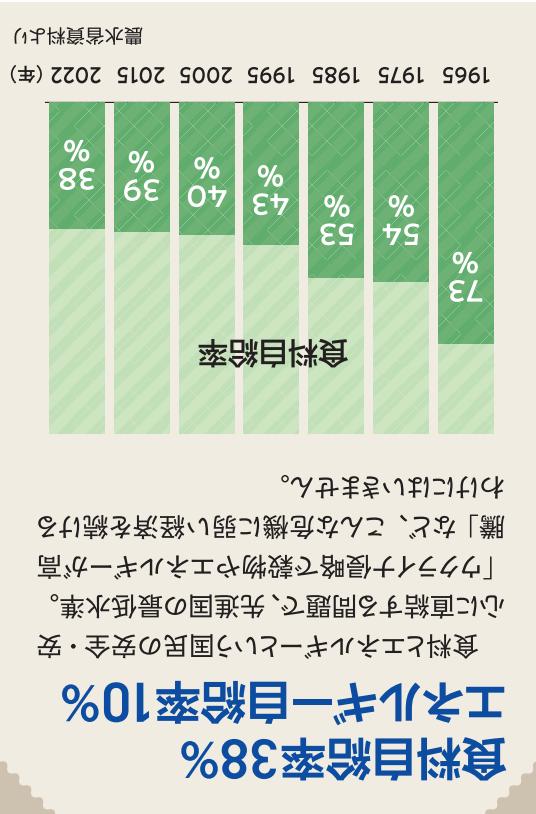


くらしに 希望を ／3つの改革で／

日本共産党の 経済再生プラン

30年におよぶ 経済停滞・暮らしの困難を 打開するために



40兆円規模の 「経済再生プラン」

恒久施策

消費税の5%への 減税	14.0 兆円
賃上げ、正規雇用	1.9 兆円
社会保障の充実	3.8 兆円
教育費負担軽減	4.2 兆円
緊急に	計 22 兆円 <small>(重複分を除いて)</small>
最低賃金引上げの ための中小企業支援	10 兆円
奨学金返済負担 の半減	5 兆円
中小企業の過剰債務対策 飼料・資材等の高騰対策	3 兆円
	計 18 兆円

財源

大企業の法人税率 28%に戻すなど	9.1兆円
大株主の優遇やめ 最高税率の引上げなど	2.3兆円
富裕税などの創設	3.2兆円
軍拠予算・原発・ 政党助成金などの削減	7.4兆円
計	22兆円

大企業からの献金を
1円も受け取らない政党だから実行できます

第二回

「財界中心」の自民党政治

「祖先の利益優先」

OECD資料庫

1991年 2022年

100

実質賃金

日本、米国、英連邦、フランス、ドイツの実質賃金比較

年	日本	米国	英連邦	フランス	ドイツ
1996	1.333倍	1.360倍	1.333倍	1.333倍	1.333倍
2000	1.350倍	1.380倍	1.350倍	1.350倍	1.350倍
2004	1.370倍	1.400倍	1.370倍	1.370倍	1.370倍
2008	1.390倍	1.420倍	1.390倍	1.390倍	1.390倍
2012	1.410倍	1.440倍	1.410倍	1.400倍	1.390倍

美力机车30年——經濹佳得潔、喜力佳大賽…

3つの改革でくらしに希望を

改革

1

政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を

人間を大切にする
働き方の改革

中小企業を直接支援し、最低賃金時給1500円に

最低賃金を月の手取りで20万円程度に引き上げ。
地方格差をなくし、全国一律最低賃金制をつくる。

中小企業の賃上げへの直接支援を
10兆円規模でおこなう。

年240万円、生涯1億円もある
男女の賃金格差をなくす。

大企業も中小企業も
賃上げに
共産党の提案

大企業にため込まれた内部留保の直近10年分に、年2%、5年間の時限課税で10兆円の財源をつくり、中小企業労働者の賃上げ支援に。

賃上げ分には課税しない仕組みとし、大企業自身の賃上げも促進する。

非正規ワーカー待遇改善法(仮称)をつくる

有期雇用・派遣労働を、臨時の・一時的業務に限定。
細切れの雇用契約を規制し、安定した働き方に。

ギグワーカー、フリーランス、シフト制労働者の権利保護のルールをつくり、
労災補償、賃金の最低保障、休業手当の支給などを制度化。

「過労死」生む長時間労働なくし、ハラスメントを一掃

残業時間の上限を「週15時間、月45時間、年360時間」に例外なく規制。

働くすべての人を対象に、
ハラスメント禁止を明記する法律をつくる。

暮らしささえ格差ただす
税・財政改革

改革

2

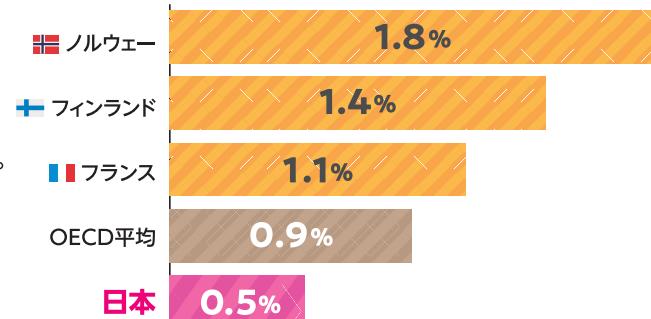
消費税減税、社会保障充実、教育費軽減

消費税は廃止めざし緊急に5%へ、インボイス中止

消費税の減税こそ、物価高騰から暮らしを守り、
経済を立て直す一番の特効薬。
5%に戻せば、インボイスは不要に。

中小企業の「過剰債務」問題の解決へ、
コロナ対応融資とは別に新規融資を。
「地域経済再生給付金」(仮称)をつくる支援する。

GDPに占める教育への公的支出



※高等教育機関への公財政支出(2019年)
(出典)OECD「Education at a Glance 2022」

「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」 —社会保障充実で経済好循環に

年金積立金200兆円を計画的に活用し、物価上昇に応じて「増える年金」に。
最低保障の仕組みで、無年金・低年金をなくす。

高すぎる国保料(税)・医療費窓口負担の軽減。
介護保険の改悪やめ安心して使える制度に。

生活保護費の削減を元に戻し、
物価高騰に見合った支給水準に。

学費ゼロめざし、まずは半額に 学校給食は無償に

大学などの授業料を半額に。
奨学金の返済を半分に減らす。

憲法26条どおりに給食費は無償に。

改革

3 気候危機打開、 エネルギー・食料の自給率向上

持続可能な
経済社会への改革

省エネ・再エネ推進、脱炭素・原発ゼロに

農業所得に占める政府補助の割合

2030年までにCO₂を最大60%削減。
石炭火発は2030年までに計画的になくなす。

100%国産の再エネ普及、ソーラーシェアリング
などで経済の持続的な発展につなげる。



農水省資料などより

食と農を守る—食料自給率を早急に50%に 価格保障と所得補償を

飼料、肥料、燃油などの高騰を補てんする
1兆円規模の緊急対策をおこなう。

農業を基幹産業とし、自給率を60~70%へと計画的にひきあげる。
「輸入自由化」路線を転換し、食料主権を守る。価格保障・所得補償を充実する。



2023秋号外

発行/日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111

しんぶん赤旗をご購読ください 日刊・月3,497円(電子版もあります) 日曜版・月930円
購読申し込みはこちらから▶

